



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 シキボウ株式会社

コード番号 3109

URL <http://www.shikibo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役
社長執行役員 (氏名) 清原 幹夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部担当
経営管理部長 (氏名) 竹田 広明 (TEL) 06-6268-5411

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	31,720	△6.5	2,425	12.0	2,091	19.9	1,273	26.0
28年3月期第3四半期	33,928	△2.4	2,166	18.8	1,743	20.8	1,010	25.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 988百万円 (5.7%) 28年3月期第3四半期 935百万円 (△11.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	11.09	—
28年3月期第3四半期	8.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	87,887	32,585	35.5
28年3月期	89,029	32,571	35.1

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 31,238百万円 28年3月期 31,256百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	0.7	3,200	4.0	2,600	3.5	1,500	15.7	13.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成28年11月8日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得については、平成28年12月1日に開示しております、「自己株式の取得状況および取得終了に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	121,108,290株	28年3月期	121,108,290株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	10,187,406株	28年3月期	5,464,482株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	114,800,712株	28年3月期3Q	116,109,233株

(注) 当社は株式報酬制度(役員向け株式給付信託)を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や設備投資に足踏みがみられるものの、雇用・所得環境の改善傾向が継続し、国内景気は一部に改善の遅れもみられますが、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国やアジア新興国等の経済減速や英国のEU離脱問題・米国大統領選の影響など世界経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動など、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループは昨年度よりスタートいたしました中期経営計画「Challenge to the Growth NEXT stage 2015-2017」に基づき、基本戦略として掲げております「新中核事業の発展的拡大」、「海外オペレーションの拡張と販売の伸長」、「基盤事業の選択と集中による収益向上・業容拡大」を事業活動の柱に据えて、取り組みを推進しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は317億20百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益は24億25百万円（同12.0%増）、経常利益は20億91百万円（同19.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億73百万円（同26.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

(繊維事業)

原糸販売分野では、国内市場向けは春夏物に向けた需要の最盛期にもかかわらず、西脇・和歌山など産地の荷動きが非常に悪く、これら産地に向けてのシルケット糸などの差別化糸販売も減速しており、停滞感が増しております。海外市場向けは顧客への新企画提案で比較的順調に推移しているものの、国内の不振をカバーするまでにはいたらず、売上高は前年同期比大幅減収となりました。しかしながら、利益面では、生産の効率化推進や経費削減などで前年同期比増益となりました。

テキスタイル分野では、好調を維持してきた中東市場向け輸出で市況の低迷が顕在化してきております。また客先の新規契約に向けての意欲低下がみられ、前年同期比ではやや減収減益となりましたが、依然、好業績を維持しております。ユニフォーム市場向けでは、アパレル向けが持ち直しつつあり、また、別注ユニフォーム向けも引き続き順調に推移し、新たにニット素材での新規提案も進め、さらなる売上拡大を図っております。生活資材市場向けでは、更紗販売は苦戦しておりますが、羽毛関連や業務用資材関連はほぼ順調に推移しております。アパレル向けニット素材販売は主要顧客向け春夏用素材販売が低調となり苦戦いたしました。

製品分野においては、スポーツ市場・カジュアル市場向けなどで顧客の販売状況により好不調が分かれたましたが、全般的には苦戦気味で前年同期比減収を余儀なくされました。今後もニット素材のユニフォーム、スクール、シャツ分野への参入と並行して、製品分野の業容拡大も目指しております。

以上の結果、繊維事業全体としての売上高は187億80百万円（前年同期比11.4%減）となり、営業利益は4億92百万円（同114.9%増）となりました。

(産業材事業)

産業資材分野では、製紙用ドライヤーカンバスについては、主要客先である国内製紙会社の生産活動に回復は見られず、カンバス需要は低調に推移し、売上高はほぼ横這いとなりました。フィルタークロスについては、国内製造業各社のクロス需要に回復は見られず、依然低調なまま推移いたしました。輸出案件の増加やシェア拡大・新規顧客獲得により、前年同期比増収となりました。利益面では、低採算物件の払出集中により粗利率の低下が見られ、前年同期比減益となりました。

機能材料分野では、化成品事業は中国向け化学品の需要が回復傾向にあり、食品用途の増粘多糖類もおおむね堅調に推移し、前年同期比増収となりました。複合材料事業は電力分野のFRP部材が減少いたしました。航空機用途の需要が拡大し、全体では前年同期比増収となりました。

以上の結果、産業材事業全体としての売上高は88億26百万円（前年同期比3.7%増）となり、営業利益は7億27百万円（同2.7%増）となりました。

(不動産・サービス事業)

不動産賃貸事業は、堅調に推移いたしました。リネンサプライ事業は取引先ホテルの稼働率の低下、物流事業は取扱荷物量の減少により、売上高は若干苦戦いたしました。燃料費やその他のコストの減少により、利益は確保できました。

以上の結果、不動産・サービス事業全体としての売上高は45億2百万円(前年同期比2.1%減)となり、営業利益は15億26百万円(同2.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は878億87百万円となり、前年度末に比べ11億41百万円の減少となりました。これは、主に現金及び預金、減価償却による有形固定資産の減少によるものであります。

負債は、553億1百万円となり、前年度末に比べ11億56百万円の減少となりました。これは、主に仕入債務、未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産は、325億85百万円となり、前年度末に比べ14百万円の増加となりました。これは、主に自己株式の取得、為替変動に伴う為替換算調整勘定が減少したものの、利益剰余金が増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前年度末に比べ0.4ポイント増加し、35.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月11日に公表いたしました通期の連結業績予想については変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(株式報酬制度(役員向け株式給付信託)の導入)

当社は、平成28年6月29日開催の第203期定時株主総会決議に基づき、取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び委任契約をしている執行役員(以下「取締役等」という。)を対象に、株式報酬制度「役員向け株式給付信託」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の取締役等に対して、当社が定める役員報酬に係る役員株式給付規程に従って、従来の金銭報酬の一部を株式に換えて各取締役等の役位に応じて当社株式を給付する株式報酬制度です。なお、当社の取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

第2四半期連結会計期間における本制度の導入に伴い、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が、当社株式925,000株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、99百万円及び925,000株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,975	4,504
受取手形及び売掛金	10,702	11,169
有価証券	150	—
商品及び製品	5,145	5,048
仕掛品	1,594	1,624
原材料及び貯蔵品	1,077	1,050
繰延税金資産	354	199
その他	781	840
貸倒引当金	△29	△29
流動資産合計	24,752	24,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,218	41,150
減価償却累計額及び減損損失累計額	△28,595	△29,079
建物及び構築物(純額)	12,622	12,070
機械装置及び運搬具	28,518	27,534
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,477	△25,698
機械装置及び運搬具(純額)	2,040	1,835
工具、器具及び備品	1,672	1,640
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,502	△1,493
工具、器具及び備品(純額)	169	146
土地	43,842	43,836
リース資産	1,696	2,031
減価償却累計額	△409	△546
リース資産(純額)	1,286	1,485
建設仮勘定	207	103
有形固定資産合計	60,170	59,478
無形固定資産		
投資その他の資産	308	252
投資有価証券	1,235	1,230
繰延税金資産	2,086	2,064
その他	554	543
貸倒引当金	△78	△88
投資その他の資産合計	3,797	3,749
固定資産合計	64,276	63,479
資産合計	89,029	87,887

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,933	4,748
短期借入金	11,676	11,357
1年内償還予定の社債	1,080	1,210
未払費用	633	578
未払法人税等	625	330
未払消費税等	257	223
賞与引当金	555	281
その他	1,459	1,387
流動負債合計	21,222	20,115
固定負債		
社債	2,970	3,150
長期借入金	11,114	11,153
繰延税金負債	914	918
再評価に係る繰延税金負債	6,510	6,482
退職給付に係る負債	6,332	6,388
役員退職慰労引当金	83	69
修繕引当金	115	133
長期預り敷金保証金	5,310	4,889
長期前受収益	160	131
その他	1,723	1,868
固定負債合計	35,235	35,185
負債合計	56,458	55,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金	998	998
利益剰余金	7,696	8,623
自己株式	△588	△1,187
株主資本合計	19,442	19,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74	126
繰延ヘッジ損益	△118	3
土地再評価差額金	13,697	13,710
為替換算調整勘定	△1,039	△1,676
退職給付に係る調整累計額	△800	△696
その他の包括利益累計額合計	11,813	11,468
非支配株主持分	1,314	1,347
純資産合計	32,571	32,585
負債純資産合計	89,029	87,887

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	33,928	31,720
売上原価	27,353	24,975
売上総利益	6,574	6,745
販売費及び一般管理費	4,408	4,319
営業利益	2,166	2,425
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	17	17
持分法による投資利益	10	—
雑収入	104	63
営業外収益合計	138	86
営業外費用		
支払利息	301	246
持分法による投資損失	—	2
雑支出	259	171
営業外費用合計	561	420
経常利益	1,743	2,091
特別利益		
投資有価証券売却益	12	3
固定資産売却益	1	4
補助金収入	38	—
特別利益合計	52	7
特別損失		
固定資産除却損	22	25
固定資産圧縮損	38	—
貸倒引当金繰入額	—	14
たな卸資産処分損	41	—
その他	8	15
特別損失合計	111	55
税金等調整前四半期純利益	1,684	2,044
法人税、住民税及び事業税	398	649
法人税等調整額	225	54
法人税等合計	624	703
四半期純利益	1,060	1,340
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	66
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,010	1,273

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,060	1,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	52
繰延ヘッジ損益	△32	123
土地再評価差額金	—	26
為替換算調整勘定	△102	△612
退職給付に係る調整額	48	104
持分法適用会社に対する持分相当額	△41	△46
その他の包括利益合計	△125	△351
四半期包括利益	935	988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	909	928
非支配株主に係る四半期包括利益	25	60

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,202	8,508	4,217	33,928	—	33,928
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	384	384	△384	—
計	21,202	8,508	4,601	34,312	△384	33,928
セグメント利益	229	708	1,482	2,420	△253	2,166

(注) 1 セグメント利益の調整額△253百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,780	8,826	4,114	31,720	—	31,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	388	388	△388	—
計	18,780	8,826	4,502	32,109	△388	31,720
セグメント利益	492	727	1,526	2,746	△320	2,425

(注) 1 セグメント利益の調整額△320百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。